

1. 授業のねらい・概要

「日本経済論」として論ずべきテーマは多岐にわたるが、今年度は「バブル経済」をテーマとして論じる。

ここ数十年の間に、金融自由化がグローバルに進展して金融商品が多様化するとともに、経済の実物部門に比して金融部門が極端に肥大化してきた。加えて、近年の先進諸国における金融緩和政策は金融部門のさらなる拡大に拍車をかけている。そうしたことを条件として、バブル経済の形成と崩壊のサイクルが実物部門に与える影響も深刻になっている。しかしバブル経済の特徴の一つは、その形成過程においてそれがバブルであることに気が付きにくいことにある。そのため、バブルに備えるためにはこれまでの歴史的経験を振り返らなければならない。

本講義では、1980～1990年代の日本におけるバブル経済の形成と崩壊の過程を学ぶことによって、今後も周期的に発生するであろうバブル経済を理解する手掛かりを得ることを目的とする。本講義を通じて、受講者には動態的な経済過程への理解を深めてもらいたい。

2. 授業の進め方

テキストを受講者同士で読み進めながら、バブル経済について理解していく。とりわけ重要な用語・概念は重点的に解説する。テキストを補完する必要がある点については、別途資料を配布して論じる。

3. 授業計画

1. イントロダクション	9. 地上げと住宅価格高騰
2. プレトンウッズ体制の崩壊	10. 株式バブルの崩壊
3. レーガノミクスとプラザ合意	11. 土地バブルの崩壊
4. 円高戦略と内需拡大政策	12. 不良債権問題
5. 株式バブルの発生	13. 平成金融恐慌①-大手金融機関の破綻
6. 株式バブルの原因	14. 平成金融恐慌②-金融再編
7. 土地バブルの発生	15. バブルの教訓
8. 民活路線と臨海・リゾート開発	

4. 到達目標

バブル経済について理解し、他者に対して文章・口頭で説明することができるようになること。

5. 準備学修に必要な時間、またはそれに準じる程度の具体的な学修内容

テキストを熟読するとともに知らない用語について意味を調べ、毎回配布する課題プリントに取り組むこと。

6. 成績評価の方法・基準

毎回提出する課題、レスポンスペーパーおよび試験によって評価する。

予習・復習を含め、講義への主体的な参加の程度が評価の対象となる。

7. テキスト・参考文献

【テキスト】衣川恵『新訂 日本のバブル』（日本経済評論社、2009年）

8. 受講上の留意事項

毎回の講義に向けて、日常的にテキストの予習を行うこと。

講義にはテキストを必ず持参すること。

後期の日本経済論 B および世界経済史 A・B を併せて受講することが望ましい。